

# 長期化する「確申期」で疲労はすでに蓄積

## 強行された 22、29日の開庁でどうなるのか？

### 長期化する「確申期」

今年も「確申期」がはじまりました。しかし、申告相談をし、提出を受付するということでは一月中旬から実質的には確申期に入っています。もう後半に突入といったほうが正確でしょう。「確申期の長期化」が言われて数年になりますが今年はその傾向がさらに強くなっています。

### 忙しい！

前半の特徴としては支庁内においては、署ごとの地域性よって傾向は若干は異なるものの、来署者の数が多くなったと感じ、より忙しくなっているようです。

申告書枚数でみると昨年と変化ないという署でも相談・電話などで実感としては忙しく疲労が蓄積するようない状況となっています。

いえることは、ほとんどの署で実感的には（前半の中での）中だるみ現象もなく高原状態が続いているようです。

### その原因は

忙しいと感じる原因としては、株式の譲渡の申告（特に損失繰越適用者）、増加傾向にある年金所得者数、増える医療費負担、リストラ等により減らない退職する人の数など複合的な要因だと思われれます。

### 一番の関心は

今確申期では二月二二日と二九日を開庁することとなっているのですが、その影響がどういふ現象となつてでてくるのか注目されます。

一方で自書・郵送による申告への誘導に力を入れながら、他方で日曜日にも来署を呼びかけるといふ一貫性のないかつ一方的な施策で、大きな問題を含みながら当日を迎えることとなります。

全国税は、基本的問題として、官庁の土日閉庁の社会的な意義（ちゃんと休養をとれる社会作り）をそこねるものだと反対して

きました。

### アンケートが必要なのは

当局は先週の支部紙が報じたように来署者にアンケート（指定された署限定で）をするようですが、内容をみると施策拡大への意図が伺えます。

今、アンケート等により真に把握すべきは、継続されている同時複数対応体制、流し込み方式による相談の問題点と有効性です。このことについての職員と納税

者の感想と意見こそまず把握されるべきです。

### 全国税は

全国税は例年のように一斉超勤調査、現場での各種の申し入れなど健康破壊のない確申期になるよう監視と要求行動を強化します。

## どうなる？どうする！ 雇用・くらし・経済

とき：3月10日 午後6：30～  
ところ：大阪市中央公会堂 大ホール  
参加費：1000円

主催：日本経済講演会実行委員会

話す人



**紺谷 典子** さん  
こんや のみこ

▶エコノミスト/日本経済研究所 主任研究員

日本経済のゆくえを的確に評論できる実力派エコノミストとして各メディアで活躍中。その切れ味の鋭さに幅広い支持を集めています。

公的年金制度の受給者数の推移

区分	総数	国民年金	福祉年金	厚生年金	共済組合
昭和62年度	2,250万人	1,000万人	150万人	890万人	210万人
平成2年度	2,500	1,100	100	1,060	240
平成7年度	3,240	1,470	40	1,430	300
平成10年度	3,740	1,750	20	1,650	320
平成11年度	3,910	1,840	17	1,720	330
平成12年度	4,091	1,930	14	1,807	340

\* 若齢基礎年金と若齢厚生年金等の併給者は調整していない数

\* 資料：平成14年版厚生労働白書 金融広報中央委員会HPから